

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等	重点の有無	留意事項(進捗管理の基準等があれば記載)	総合戦略事業			
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度								
1	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	1.「ふるさと」をつくる人材育成の推進	住民アンケートで「市川町のことが好き」と答えた住民の割合 60% (R1アンケート)	54.8%	—	—	—	—	—	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	総合戦略	
2	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	2.人権教育と啓発の促進	人権啓発事業への参加者数（実践発表会等）730人	716人	新型コロナのため中止	515人	545人	759人	667人	生涯学習課	生涯学習課	生涯学習課	生涯学習課	生涯学習課	生涯学習課	生涯学習課	基準値の内訳：実践発表会270人・人権教育交流集会196人・人権映画会250人	
3	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	各種審議会、委員会等の女性の参加率 20% 県報告数値	15.4%	23.8%	20.4%	18.4%	20.00%	20.80%	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課		
4	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	広報紙、ホームページ等による男女共同参画の啓発 2回	1回	1回	0回	0回	0回	0回	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課		
5	第1章	地域・人のつながりを大切にしたまちづくり	4.多様な文化とつながり、交流するまちづくりの推進	国際交流協会による新規事業の実施 2事業	1事業	0	0	0	0	1事業	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課		
6	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	1.体制の確立と機能の強化	地域防災計画を基本に各種、災害対応マニュアルの整備 78%	44%	44%	44%	50.0%	55.6%	61.1%	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	東北地方・災害救援体制マニュアル、避難行動指針マニュアル、避難勧告等の判断伝達マニュアル、危機管理対応マニュアル。 未策定：災害時応援受援マニュアル、被災建築物応急危険度判定マニュアル	
7	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災組織率 70.0%	33.3%	36.6%	41.9%	56.60%	56.6%	60.0%	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	30地区のうち、10地区済⇒21地区	
8	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災会避難訓練実施地区数 10地区	6地区	2地区	3地区	7地区	7地区	7地区	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課	総務課		
9	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	消防ホース更新本数 954本 (R2-R6累計)	0本	72本	104本	124本	92本	100本	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	目標累計には達していない。ホースの更新ができていない区もあるので、積極的に声掛けをしていく。	
10	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯カメラ設置箇所数 91箇所	76箇所 (R2年度)	77箇所	81箇所	85箇所	90箇所	91	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	目標達成が出来たが、今後も各区にPRをし、設置箇所を増やしていく。	
11	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯灯設置箇所数 1575箇所	1079箇所	1262箇所	1397箇所	1503箇所	1574箇所	1,648箇所	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	目標達成が出来たが、今後も新設箇所を増やしてもらうように周知する。また、LEDに更新した機器の故障が多発しているので要綱の改正で修繕を入れることを検討していく。	新設とLEDへの更新箇所数
12	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	森林経営計画の新規認定数 3件 (R2-R6累計)	0件	1件	1件	0件	1件	3件	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	山林部の地籍調査完了地区において1か所樹立された。中播磨地域外からの参入により2か所樹立された。地籍調査後の樹立が理想的。	
13	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	防災ハザードマップの浸水想定地域等の見直し（随時見直し）	見直しを実施	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課	兵庫県の浸水想定区域図の見直しにより随時対応する。(R6見直しなし)	
14	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	5.交通安全の推進	高齢者を対象とした交通安全教室の実施回数 5回	4回	1回	2回	0回	5回	4回	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	令和6年度は高齢者交通安全教室を2か所の公民館で実施、郡内で共同で行うシルバードライバースクールを2回実施した。公民館での実施件数が減ったため、各区へのPR強化を検討していく。	
15	第2章	住民とともにつくる安心して暮らせるまちづくり	6.消費者行政の推進	出前講座の開催数 7回	4回	3回	4回	5回	7回	6回	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	公民館での実施件数が減ったため、各区へのPR強化を検討していく。	
16	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	観光交流センター売上額 (R2～R6累計) 10,000千円	9,151千円 (H27-R1累計)	1,376千円	1,248千円	1,304	1,153	1,084	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	例年、低水準だが、さらに減少した。 令和7年度6月で観光協会は解散し、（一社）いちかわ地域活性企画が施設を運営するため、令和7年度は、6月末までの実績とする。	総合戦略
17	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	事業計画策定件数 (R2-R6累計) 75件	—	20件	20件	23件	17	15	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	目標件数は達成している。策定事業所のフォローアップや事業者の利益向上に繋がる支援が必要	総合戦略
18	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	ふるさと納税額(R2～R6累計) 12億円	12 (H27-R1累計)	14億円	3億5759万7千	4億557万7千	3億6994万9千	3億4,666万2千	3億5,787万9千	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	企画政策課	卵、牛肉、ゴルフアイアンで寄附額の9割以上となっており、3品目に依存している。また、ゴルフアイアンは年々、減少している。毎年、買い替えるようなものでないこと、リピーターが少ないことが考えられる。新たな返礼品開発が重要なこと。	総合戦略
19	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	1.交流の促進と地域産業の振興	耕作放棄地の解消 (R7) 2.5ha	(R1) —	0.35ha	0.25ha	0	0	0	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	地域振興課	耕作放棄地の解消には、担い手の経営農地の規模拡大または農業者の新規参入が必要だが現状は望めない。まずは農業者の収益向上が必要。	総合戦略
20	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	2.循環型社会への住民意識の高揚	環境に関する学習会の実施回数 4回/年	4回/年	1回	1回	1回	1回	1回	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	住民環境課	PR強化を検討していく。	

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等					担当課	評価、課題等	重点の有無	留意事項(進捗管理の基準等があれば記載)	総合戦略事業		
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
21	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	可燃ごみの年間収集及び持ち込み量 2,275 t	2,349 t	2,313t	2,263t	2,229t	2,163t	2,057t	住民環境課	年々減少している。本町が出来る取り組みを検討していく。					
22	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	資源ごみの年間収集及び持ち込み量 324 t	449 t	326.9t	318t	287t	267t	268	住民環境課	前年同程度となっている。本町が出来る取り組みを検討していく。					
23	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3.再生と再利用への取り組み	コンポスト・生ごみ処理機の年間補助件数 25基/年	25基	12基	19基	23基	21基	8基	住民環境課	PR強化を検討していく。					
24	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4.水辺と里山の保全	地域住民による森林整備面積 10ha	7ha	4.09ha	3.51ha	3.34ha	2.80ha	2.1ha	地域振興課	2団体が活動を継続しているが、3団体が活動休止等となっている。 活動の継続が課題である。					
25	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4.水辺と里山の保全	市川クリーン作戦実施地域 全域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	総務課	各自治会において河川クリーンキャンペーンや美化事業を実施している。町からは特に依頼等していないためこの項目は不要と考える。					
26	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	1.生活排水対策の推進	生活排水処理率 91%	85%	87%	88%	89%	92%	94%	下水道課	国庫補助の内示額の低迷で、進捗が伸び悩んでいるが、下水道の整備計画に基づき面整備工事を進めている。			総合戦略		
27	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2.水道水の安定供給	有収率の向上 80.0%	72.2%	74.5%	74.8%	75.0%	75.1%	69.0%	水道局	水道管の更新を計画的に行っており、漏水が発生しやすい石綿セメント管は減少しているが、想定する有収率には届いていない。そのため、令和6年度に人工衛星を使った漏水調査を実施したが原因の特定には至っていない。今後も調査を継続する。					
28	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2.水道水の安定供給	耐震適合管整備率 30.7%	21.2%	22.2%	24.9%	26.9%	28.4%	29.2%	水道局	水道管の計画的な更新により実績値は向上しているが、経営状況の悪化から今後計画どおりに水道管の更新が行えるかについては不透明である。					
29	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3.道路・交通網の整備	地元要望達成率 70%	65%	80%	75%	74%	51%	52%	建設課	要望箇所については緊急度の高い箇所や交通量の多い道路を優先的に工事を行った。(町道要望のみの達成率:23/49=47%、交通安全施設:9/12=75%、合計32/61=52%)			総合戦略		
30	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3.道路・交通網の整備	橋梁修繕率 80% (判定2・3)	38%	38%	47%	56%	76%	76%	建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行った。 (判定3:7橋、判定2:190橋 197/259=76%)			総合戦略		
31	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	4.公共交通機関の整備	コミュニティバス等利用者数(年間のべ人数) 6000人	5,845人	5,215人	6,047人	6,682人	6,173人	7,210人	企画政策課	令和6年度については、10月からコミュニティバス(浅野路線、瀬加路線)の平日毎日運行の実証実験を行ったため、利用者が増加している。 令和7年度については毎日運行に併せて時刻表の増便を実証実験として行う。利用者のニーズを汲み取りながら持続可能な公共交通の維持に努めていきたい。	R1 コミバス3,040人、買い物バス2,527人、連携278人 R2 コミバス2,728人 買い物バス2,326人、連携161人 R3 コミバス3,191人 買い物バス2,775人、連携81人			総合戦略	
32	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	5.情報行政サービスの向上	町への電子申請が可能な手続の種類 25種類	17種類	17種類	19種類	19種類	19種類	29種類	総務課	介護業務が追加された。					
33	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6.土地利用・住環境づくりの推進	空き家等に入居した移住者数(R3-R7累計) 30人	6人	8人	8人	23人	5人	10人	住民環境課	前年度より増となった。空き家の需要が高まっているので今後も積極的に空き家バンクをPRして、移住定住に繋げていく。			総合戦略		
34	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6.土地利用・住環境づくりの推進	町遊休地の活用箇所数 6箇所	-	1 (旧瀬加中学校を兵庫植物工場事業協同組合へ貸し出し) 1 (鶴居幼稚園跡地を中学校バス停に)	0 (川辺保の公売を実施したが応札なし) 0 (4件分の町有地売払一般競争入札を実施したが応札なし)	1 (旧鶴居中跡のプロポ実施)	企画政策課 (総務課・こども教育課)	旧鶴居中学校跡の公募型プロポーザルを実施したが、候補者選定なし。	R3瀬加中 R4鶴居幼・(鶴居中が遊休地に) R5-7川辺保・鶴居南保・鶴居中			総合戦略			
35	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1.健康づくり・医療の充実	特定健康診査受診率 60.0%	44.0% (H30)	42.1% (R元)	43.5% (R2)	47.7% (R3)	47.7% (R4)	46.9 (R5)	保健福祉センター	民間の事業所に委託して、国保未受診者勧奨を行い、受診に繋がりやすい人に効率よくかつ効果的に勧奨できた。町独自では、昨年度受診者のうち今年度未申込者へ受診票を送付し勧奨したり、健診を予約していたが当日未受診者へ電話勧奨を行った。申込者に健診直前にリマインドハガキを送付し受け忘れを防止するための取り組みを行った。引き続き未受診者勧奨を行い、住民の健康増進に努める。					
36	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1.健康づくり・医療の充実	母子保健相談事業受診率 ①3・4ヶ月児健診 100% ②1歳6ヶ月児健診 95.0% ③3歳児健診 100% ④未受診児フォロー率 100%	①100% ②97.9% ③95.7% ④ -	①100% ②101.9% ③102.6% ④ -	①100% ②100% ③100% ④ -	①94.6% ②95.6% ③95.8% ④ -	①100% ②97.3% ③102.2%	①96.0% ②100% ③95.5%	保健福祉センター	専門職による対象者に合わせた個別指導、必要に応じて専門機関への紹介や連携をとることで内容の充実に努めた。未受診者へは個別フォローや関係機関との連携を行い、発達と子育ての支援を行った。引き続き健診の受診率維持向上に向けて、内容の充実と推進を図る。			総合戦略		
37	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2.地域福祉・障がい福祉の充実	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数 280人	265人	216人	199人	191人	191人	175名	健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。					

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等	重点の有無	留意事項(進捗管理の基準等があれば記載)	総合戦略事業
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
38	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	年間生活相談件数 260件	163件	132件	985件	605人	569件	958件		健康福祉課	令和3年度より市川町障がい者基幹相談支援センターが立ち上がり、専門職が対応することでより細やかな対応ができるようになったことにより、対象者家族からの相談のほか支援者や関係機関との連携、調整も増えている。			
39	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター登録者数 170人	154人	153人	155人	166人	177人	181人		健康福祉課	定年延長による会員の高齢化などはあるが、男性121人、女性69人、計181人と賛美努力等により会員数は年々微増となっている。課題は、女性会員の増加、会員が希望する就業先の開拓、高齢世帯の家庭支援や空き家対策、放棄田管理などの地域課題と就業とのマッチングがある。			
40	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	ふれあいの会実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	38地域	36地域	34地域	35地域	35地域		保健福祉センター	現在はほとんどの地域で実施されており、ふれあいの会という名目で実施していない地域でも100歳体操を実施している、地域独自の通いの場を実施されているところがほとんどである。現在活動している地域がやめてしまわないように、継続して支援をしていく。			
41	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	いきいき100歳体操実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	37地域	34地域	33地域	31地域	32地域		保健福祉センター	高齢化による参加者数の減少やお世話役の不足から年々活動地域数が減少していたが、令和6年度は新たに立ち上げた地域もあり、活動地域は増えている。今後も継続して実施地域への支援、立ち上げの声掛けや支援を実施していく。			
42	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	出生数 45人	44人	37人	41人	35人	27人	29人		住民環境課	定住促進、子育て支援など複合的な施策により、一定規模の出生数は確保していく必要がある。			
43	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	学童保育利用率 24%	21.4% (小畠69.2人+甘地49人) /552人	22.2% (小畠63.4人+甘地48.5人) /504人	29.0% (小畠81.1人+甘地57.5人) /477人	27.0% (小畠77.5人+甘地52.5人) /477人	28.0% (小畠74.3人+甘地52.9人) /438人	31.4% (小畠84.8人+甘地52.6人) /438人		こども教育課	学年によって預ける割合に偏りがあるが、共働き家庭の増加に伴い、特に3年生以下の児童については8割近くの児童が利用している。今後もニーズに応えられるよう受け入れ態勢を整備し、安全安心な学童保育の運営に努めていく必要がある。			総合戦略
44	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	地域子育て支援センター一年間のべ利用者数 6,350人	5,018人	3,265人	4,638人	6,857人	5,627人	5,084人		こども教育課	魅力的な事業の実施を試みてはいるが、出生数が減少する中で、のべ利用者数も減少傾向にある。父親や週末も視野に入れていきたい。			総合戦略
45	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「こども園は、地域の園として子育て支援に努めている」と答えた保護者の割合 85% (5%アップ)	80%	82.8%	84.1%	85%	93%	94.9%		こども教育課	年々率は上昇しており、地域との交流に重きを置いた教育・保育が実施されていると思われる。		東95.1%、西94.5%	総合戦略
46	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「子どもは、こども園へ行くのを楽しんでいる」と答えた保護者の割合 83.5%	78.9%	79.3%	81.8%	82%	83.9%	90.4%		こども教育課	昨年度よりも率はかなり上昇し、東こども園は91.4%、西こども園は89.1%で、両園ともほご9割の保護者が、子どもはこども園へ行くのを楽しんでいる、と回答している。今後も、保護者が安心して子どもを預けられる施設になるよう努めていく。		東91.4% 西89.1%	総合戦略
47	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒割合 (小6・中3) 55.9% (5%アップ)	50.9%		46.80%	0.5255	0.7575	83.70%		こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとつており、小学校82.3%、中学校85.1%で平均83.7%である。今後もキャリア教育やふるさと意識を醸成する教育により目標達成を目指す。			
48	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	英語の勉強が好きな生徒割合 (中3) 56.3% (5%アップ)	51.3%		50.80%	質問なし	50.90%	質問なし		こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとつているが、R6年度は質問がない。小学校の外国語においては、引き続き、兵庫型学習システムの教科担任制の実施により英語教育の充実を目指し、中学校においては、主体的にコミュニケーションを図る学習を導入により目標達成を目指す。			
49	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	公民館利用者数 のべ30,000人	のべ28,929人	10,225人	16,037人	18,561人	22,452人	22,753人		生涯学習課	コロナ以前の利用者数に戻ってきており、公民館における地域住民の生涯学習活動が充実してきている。			
50	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	文化センター利用者数 のべ70,000人	のべ67,838人	19,558人	57,129人	65,848人	65,781人	66,487人		生涯学習課	補助金事業を活用することに加え、住民参加のイベントを企画することで、来場者数増に努めた。			
51	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	図書館利用者数 のべ14,000人	のべ12,279人	5,465人	11,434人	11,399人	10,989人	10,793人		生涯学習課	図書館に関心のない方々にPRする方法を模索する必要がある。		令和2年度はコロナ禍による休館、改修工事のため、低くなっている。	
52	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	4. 生涯スポーツの充実	スポーツセンター施設の利用者数 のべ45,000人	のべ42,038人 (H30)	21,703人	17,505人	19,889人	20,291人	28,844人		生涯学習課			令和元年度は改修工事や新型コロナで閉館期間が長かったため、平成30年度実績を基準値とする。	
53	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	伝統文化団体への助成 30団体	25団体	18団体	14団体	18団体	21団体	21団体		生涯学習課	地域の伝統文化継承に有效地に活用されている。			
54	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	ボランティアグループの育成 17団体	15団体	16団体	15団体	14団体	14団体	12団体		健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。			
55	第7章	まちづくり計画の推進	1. 町民に開かれた町政の運営 (R7) インスタのフォロワー数 1,000人	272フォロワー (R2.12現在)	457	682	986	1226	1670		企画政策課	目標である1,000人を達成できている。PRイベントでも周知を行ったことも影響していると考えられる。今後も市川町の魅力発信、アカウントの周知に努めていきたい。			総合戦略	

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実績値等						担当課	評価、課題等	留意事項(進捗管理の基準等があれば記載)	総合戦略事業
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
56	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	実質公債費比率 7.8%	9.8%	8.9%	8.9%	9.1%	9.5%	9.7		総務課	小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等のほか、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道事業や次期ごみ処理施設整備事業に係る地方債償還額の増加により、今年度以降も徐々に上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を抑え、地方債の新規発行を極力抑制する。また、下水道事業における使用料等受益者負担の適正化を図ることにより公営企業会計への補助金をできる限り抑制していく。	現状より悪化するが押さえるようとする。(数字が大きくなると悪化)	
57	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	将来負担比率 104%	96%	93.1%	79.9%	76.8%	69.5%	65.0%		総務課	公営企業債等繰入見込額等が増加したものの充当可能基金が増加したため、前年度より4.5ポイント減少した。 今後は、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道に係る地方債残高が年々増加するとともに、小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等の実施に伴い将来負担比率は上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制し、また、施設の老朽化に伴う大規模改修・建替えなどに必要な将来負担を把握し、トータルコストの縮減を行うことで財政負担の平準化等を図る。	現状より悪化するが押さえるようとする。(数字が大きくなると悪化)	
58	第7章	まちづくり計画の推進	3. 広域行政の推進	連携中枢都市圏に係る新たな取り組み事業数(令和3-7年累計) 5事業	—	2	1	1	1			企画政策課(各担当課)			総合戦略